# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
11	固定資産税に関する事務 基礎項目評価書

### 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

郡上市は、固定資産税に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

### 評価実施機関名

郡上市長

### 公表日

令和5年5月26日

[平成31年1月 様式2]

I 関連情報	
1. 特定個人情報ファ・	イルを取り扱う事務
①事務の名称	固定資産税に関する事務
②事務の概要	・地方税法その他の地方税に関する法律及び市税条例に基づき、固定資産の評価額を決定したうえ、税額を決定し、納税者に対して賦課する。 ・課税に必要な評価、調査、異動処理を行っている。 ・固定資産評価証明など税務課で取り扱う事務に関する証明書を発行している。 ・郡上市は、地方税法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に従い、特定個人情報ファイルを次の事務に利用している。 ①土地、家屋、償却資産の所有者に関する情報管理 ②名寄帳兼課税台帳、固定資産税課税明細票等の作成および管理 ③法務局からの異動通知、未登記家屋の所有権移転や家屋の取壊し申告書等による異動処理及び管理 ④相続人代表者申告書、納税管理人申告書、代納人申告書、共有代表者選任申告書等の発送、処理、管理 ⑤固定資産税の減免 ⑥土地評価調書、家屋評価調書、家屋評価資料、償却資産申告書等の課税根拠資料の管理 ②新築住宅に対する固定資産税減額、住宅用地認定、耐震改修・省エネ改修・パリアフリー改修に関する固定資産減額に関する処理及び申告書の管理 ⑧納税通知書、納付書及び課税明細書等の発行 ⑨固定資産評価証明書、公課金証明書等の証明書の発行 ⑩固定資産の縦覧制度のための土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の作成
③システムの名称	固定資産税システム、収納消込システム、宛名管理システム、納税管理人システム、口座管理システム、GIS固定資産管理システム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファ・	イル名
1. 固定資産税システムフ ムファイル	ファイル 2. 宛名ファイル 3納税管理人システムファイル 4. 収納消込システムファイル 5. 口座管理システ
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	第9条第1項、別表第一の16項
4. 情報提供ネットワー	一クシステムによる情報連携
①実施の有無	<選択肢>
②法令上の根拠	番号法第19条8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) ・第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、18、23、26、27、28、29、31、34、35、37、39、40、42、48、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117、120の項) (別表第二における情報照会の根拠) ・第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)が「地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令でさだめるもの」の項(27の項)
②法令上の根拠 5. 評価実施機関にお	(別表第二における情報提供の根拠) ・第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、18、23、26、27、28、29、31、34、35、37、39、40、42、48、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117、120の項)  (別表第二における情報照会の根拠) ・第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)が「地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令でさだめるもの」の項(27の項)
	(別表第二における情報提供の根拠) ・第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、18、23、26、27、28、29、31、34、35、37、39、40、42、48、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117、120の項)  (別表第二における情報照会の根拠) ・第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)が「地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令でさだめるもの」の項(27の項)
5. 評価実施機関にお	(別表第二における情報提供の根拠) ・第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、18、23、26、27、28、29、31、34、35、37、39、40、42、48、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117、120の項) (別表第二における情報照会の根拠) ・第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)が「地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令でさだめるもの」の項(27の項)

#### 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

郡上市 総務部 税務課 〒501-4297 岐阜県郡上市八幡町島谷228番地 連絡先 0575-67-1121

#### 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

郡上市 総務部 税務課 〒501-4297 岐阜県郡上市八幡町島谷228番地 連絡先 0575-67-1121

## Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数							
評価対象の事務の対象人数は何人か		[ 1万人以上10万人未満 ]			<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上		
	いつ時点の計数か	令和	15年4月1日 時点				
2. 取扱者	2. 取扱者数						
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か		[	500人未満	]	<選択肢> 1) 500人以上	2) 500人未満	
	いつ時点の計数か	令和	令和5年4月1日 時点				
3. 重大事故							
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人 情報に関する重大事故が発生したか		[	発生なし	]	<選択肢> 1) 発生あり	2) 発生なし	

## Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果

基礎項目評価の実施が義務付けられる

# Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類								
[    基礎	項目評価書		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書					
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。								
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)								
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている					
3. 特定個人情報の使用								
目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている					
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている					
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ 〇 ]委託しない								
委託先における不正な使用 等のリスクへの対策は十分か	1	1	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている					
5. 特定個人情報の提供・移転	云(委託や情報提供ネットワーク	クシステムを通じた提供	を除く。) [ 〇 ]提供・移転しない					
不正な提供・移転が行われる リスクへの対策は十分か	[	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている					
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ O ]接続しない(提供)								
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている					
不正な提供が行われるリスク への対策は十分か	[	1	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている					
7. 特定個人情報の保管・	<b>肖去</b>							
特定個人情報の漏えい・滅 失・毀損リスクへの対策は十 分か	[ 十分である	1	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている					
8. 監査								
実施の有無	[〇] 自己点検	[ ] 内部監査	[ ] 外部監査					
9. 従業者に対する教育・日	<b>各</b> 発							
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている	]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない					

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	I−4−② 法令上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠)・第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、18、23、26、27、28、29、31、34、35、37、39、40、42、48、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、87、91、92、94、97、101、102、10	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) ・第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情	事前	行政手続における特定の個人 を識別するための番号の利用 等に関する法律の改正による